

認定こども園に移行

すべきかどうかお悩みの
理事長先生・園長先生へ

大阪

2018年 株式会社 船井総合研究所 淀屋橋セミナープレイス

11月19日 月

13:00 - 16:30

東京

2017年 株式会社 船井総合研究所 五反田オフィス

11月26日 月

13:00 - 16:30

緊急提言

ー認定こども園への移行をお考えの方は
ご一読くださいー

「認定こども園に移行したいけど認められませんでした・・・」

いつかは移行しようと思っていたものの、自治体が認定こども園への移行を認めない
ケースが徐々に見受けられます。移行を考えている方は、手遅れになる前に、当セミ
ナーで移行手順を整理していただくことをおすすめします。

人口減少地域の

私立幼稚園が 認定こども園へ移行

して園児数が過去最高にまで増加した秘訣とは？

3分で読める！ 認定こども園への移行事例公開レポート



特集

東村山むさしの幼稚園

(東村山むさしのGROUP)

幼稚園型認定こども園と保育所型認定こども園の
2園を運営する、学校法人野澤学園が認定こども
園に移行したことで得られた変化に迫ります！

セミナー
限定

認定こども園への移行事例を大公開！！

- ①定員210名の幼稚園が**幼保連携型**へ移行して**入園希望者が100名越え！**
- ②定員270名の幼稚園が**幼保連携型**へ移行して**2年連続キャンセル待ちが発生！**
- ③その他、**施設型給付幼稚園**の事例や**幼稚園型認定こども園**の事例も大公開！

主
催



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

お問い合わせNo. S038435

TEL:0120-964-000 平日 9:30~17:30

FAX:0120-964-111

24時間
対応

株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社 担当：中田

WEBからもお申し込みいただけます。(船井総研ホームページ [www.funaisoken.co.jp] 右上検索窓に『お問い合わせNo.』を入力ください。)

検索

038435

特集

幼稚園児は過去最少でも事業は拡大を続ける！

少子化の波に逆らうように事業が拡大し始めた理由とは？

構造改革に秘められた狙いとは？

東京都 東村山市

学校法人野澤学園

東村山むさしの幼稚園



東村山むさしの幼稚園は、東京都東村山市にある学校法人野澤学園が経営する認定こども園である。幼稚園型認定こども園と保育所型認定こども園、企業主導型保育施設の3園を運営しており、総園児数は350名を超える。学園長の野澤貴春氏は、認定こども園に移行したことで、自身の理想に近づいたと語る。野澤氏が認定こども園に移行する際に考えていたこと、そして実際に移行して得たものを語っていただいた。

▶ 廃園するか、存続させるか・・・

当学園は東京都内にありますが、東村山市という人口15万人ほどの地域で運営をしています。東京と云えども、23区とは違って対象人口が減少しています。

0 - 5歳人口の減少はすでに始まっている状況でした。また、明らかに社会的な背景が変化していることを感じていました。それは、「共働き世帯の増加」です。



学校法人野澤学園
東村山むさしのGROUP 学園長
野澤 貴春 氏

併せて、少子化も留まることなく、むしろその傾向は年々強まるばかりでした。これまで幼稚園として地域の幼児教育に貢献してきましたが、これらの時代背景は、ある一つのことを物語っているとしか思えませんでした。それは、「幼稚園を1施設だけ経営していることの危険性」でした。少子化、共働き世帯の増加の煽りを受けて、間違いなく保育所志向の保護者が増えていくことを感じていました。幼稚園という機能だけでは、地域ニーズに応えることが難しい時代に突入してしまったと思いました。このときに、学園長という立場としては、「いずれは廃園か」という経営判断をもあえて含め、事業計画の検討をスタートさせました。

▶ 幼稚園改革のための保育事業だったが・・・

このような状況だからこそ、大きな経営改革が必要だと考えました。つまりは、東村山むさしの幼稚園の大革命です。そこで取り組んだことが保育所機能の付加です。それが、認定こども園移行のきっかけとなりました。幼稚園も預かり保育を強化するなど、保育所の機能が付加されていますが、保育所も教育付加を考え出しているなど、幼稚園の機能を付加しようとしています。結局のところ、幼稚園と保育

所の境界がなくなってきたという

ことを実感していました。

このような時代において、幼稚園が幼稚園らしさを残しつつ生き残るためには、とにかく幼稚園としての強みを生かした保育所機能を整備して、充実し

た保育を提供することに他ならないと考えました。しかし、実際に保育所機能を整備することは簡単なことではありませんでした。そもそも保護者の生活背景や状況が違うため、そのの



上段、下段左)

乳児と幼児の関わりができ、幼稚園だけでは得られない体験が生まれた

下段右)

自園調理による給食の提供が可能になった



バランスをどうやってとっていくか、という課題については、私も相当に苦労しました。

▶ 保護者理解を得るためには情報提供が重要！

まず、保育所機能を付加するためには、在園児の保護者に対して理解を得る必要がありました。保護者からの理解を得るのはなかなか難しいと思ってはいましたが、とにかく、「更に良い学園にする！」という熱意を伝えるためにどうすればよいかを考えました。そこで、取り組み始めたのが、新聞の発行です。「学園長が書くむさしの新聞」という新聞を独自で発行して、保護者に配布するようになりました。紙面上で子ども・子育て支援新制度や認定こども園のこと、

保護者や子どもたち、地域にとって、どのようなメリットなどが考えられるかを述べるようにしました。

実際、保育所機能が付加されると、教育時間外での預かり環境が充実する、保育所でありながら幼稚園の教育を実践することができるといった、付加価値として提供できますし、それ以外にも、施設が新しくなったり、自園調理がスタートできたりと、教育環境も格段によくなります。

実際のところ、保護者も制度の詳しい内容

については理解できなかったと思いますが、この新聞の発行を繰り返していくうちに、「学園長が必死に考えているのだから、更に良い園になっていくだろう」という期待の声が挙がるようになりました。結構、書くのは大変なんですけど、やっていて良かったって思えましたね。（笑）



「学園長が書くむさしの新聞」

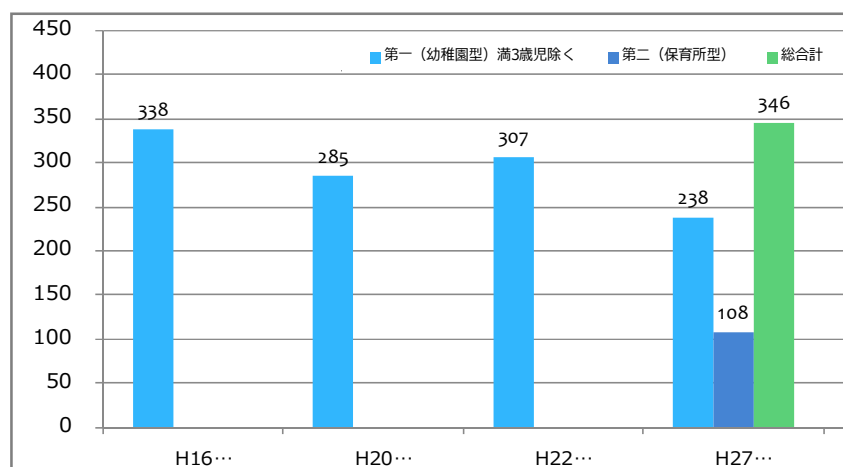
これまでにvol.12まで発行して、園の想いや新制度の解説などを保護者に対して提供してきた

▶ 認定こども園になって増えた園児数

保育所機能を付加するために、在園児保護者への説得や受入態勢の整備など、確かに苦勞することも多かったのですが、結果的に、当園の園児数は次第に増えていきました。

幼稚園の園児数は減少傾向にありましたが、保育所機能部分に通う園児数が増えたので、幼稚園部分と合わせると過去最高の園児数に通う状態にまでなりました。このときに、「幼稚園1施設だけでは危なかった」と心の底から実感しました。

■ 学校法人野澤学園の園児数の推移



幼稚園部分の園児数は減少しているが、保育所部分の園児数が増えているため、平成27年度に園児数は過去最高となっている。
 なお、平成20年度と比較すると、総園児数は121.4%の増加となっていることがわかる。

▶ 認定こども園に移行した方が絶対に良い

私は既に認定こども園に移行しているので当たり前ですが(笑)、間違いなく認定こども園を含めた新制度下での事業計画の再編を含めた検討をすべきであると思っています。

社会構造が変化し保護者の生活スタイルも変われば、当然、市場も変化します。今後も確実に保育需要へのシフトが起こるでしょう。幼児教育無償化がその後押しになる可能性もあります。その変化に適応させなければ、幼稚園経営は苦しいものになるでしょう。

新制度が始まって4年目となります。制度はだいぶ安定してきており、当初のような不透明感も薄れてきました。この制度は経営としてのメリットも大きく、もちろん園児や保護者が享受することができるメリットも大きくなります。

特別紙上セミナー

私立幼稚園が

認定こども園へ移行する際の

4つの問題とは？

株式会社船井総合研究所 こども園チーム
チームリーダー チーフ経営コンサルタント
島崎 卓也

船井総合研究所入社後、全国の私立幼稚園、及び認定こども園の経営コンサルティングに従事している。

平成26年から船井総研で初めて、認定こども園移行に特化したコンサルティングを実施。

これまでに50法人を超える認定こども園移行コンサルティングに携わり、そのコンサルティング実績は社内トップである。



ここまで本冊子をお読みいただきましてありがとうございます。弊社では、これまで全国の私立幼稚園様から、認定こども園移行に関するお問い合わせを多くいただいておりましたが、今年度に入ってから、特にそのお問い合わせを多くいただくようになりました。

早いもので、子ども・子育て支援新制度が施行してから4年目に突入しましたが、先日、内閣府より平成30年度4月1日時点の認定こども園の状況が公表されました。平成30年度4月1日時点で全国の認定こども園の施設数は6,000施設を超えたようです。保育所が認定こども園に移行するケースもかなり増えてきています。

お読みいただいたレポートの中で野澤先生もおっしゃっていましたが、まさに幼保の垣根がなくなっている状況です。このような状況だからこそ、自園はどのような経営判断を行うのかが非常に重要になります。もし、いま認定こども園への移行を準備されている、もしくは検討されている方は、本紙を参考に綿密な準備を進めていただければ幸いです。

私立幼稚園が認定こども園に移行するために必要なこと

認定こども園へ移行するために必要なことは大きく以下の8つに大別されます。

1. 定員設定
2. 施設整備
3. 保護者向け説明会
4. 認可申請
5. 保育計画の立案
6. 運営体制の構築
7. 採用・育成
8. 広報体制の整備

そして、これらの項目別に自園に沿う計画を立案することが、円滑な移行のために一番最初に実施することです。これらがしっかりと計画されていれば、大きなトラブルなく認定こども園へ移行できる可能性が高まります。ただ、十分に計画を練らずに移行準備を進めると、次からお伝えしていく「私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題」が発生することになります。

私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題 その1

移行したのに定員割れする・実態に合った定員設定が重要

まず最初にお伝えすべきことは、自園に最適な認定こども園への移行を検討するためには、シミュレーションが欠かせないということです。

小野園長先生のレポートでもありましたが、本来は地域に合わせた経営をすべきです。地域の人口動態や待機児童などの外部環境や、預かり保育の利用状況などの内部環境を整理した上で、地域に合わせた定員設定をするべきです。

参考：人口動態分析に基づく定員設定シミュレーションに関する報告書



ただ、「今までの幼稚園の定員が〇名だからそのままの定員で申請した」という園も少なくありません。例えば、預かり保育の利用園児が多い園の場合は、2号認定の利用定員を多く設定する必要がありますし、預かり保育の利用がそこまで多くない園の場合は、2号認定の設定

が多すぎると定員割れ(=収入の減少)が起きてしまいます。

また、ご存知の通り、共働き世帯が多くなってきている昨今では、1号認定は集まりづらくなっています。そういう意味でも、実態に合った定員設定をしなければ、いくら認定こども園へ移行しても定員割れを招く事態に陥ってしまいます。

また、利用定員の設定が出来てきたら、収支シミュレーションを実施する必要があります。移行してから収支が成り立つかどうかを10年間の収支シミュレーションを作成することで検証しましょう。

■ 参考：10年収支シミュレーション、資金計画策定ツールの一例

項目	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
支出	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
収支差	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000	-20,000

■ 学園 新園舎建築 資金計画(案)

収入項目		支出項目	
施設整備交付金	242,118,000	施設整備	494,542,800
幼稚園部分	136,983,000	建築工事	374,014,800
本体工事費	123,100,000	造成工事	12,960,000
特殊附属工事	7,360,000	外構工事	35,640,000
設計料加算	6,523,000	付帯工事	57,240,000
保育所機能部分	105,135,000	解体撤去工事	14,688,000
本体工事費	90,700,000	設計監理・地盤調査費	20,736,000
特殊附属工事	9,900,000	許認可申請・届出費	648,000
設計料加算	4,535,000	開発行為申請・測量費	4,860,000
借入金	378,668,800	開校準備費	30,000,000
自己資金	10,000,000	土地購入費	80,000,000
合計	630,786,800	合計	630,786,800

補助対象(円)	409,438,800
施設面積(坪)	411.0052747
施設面積(m ²)	1356.317407

私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題 その2

在園児保護者の保育料が増えてしまった・・・

保育料(保護者負担額)の設定は、幼稚園が認定こども園に移行する際に、最も悩みやすいポイントの一つです。所得に応じた保護者負担額に変わる一方で就園奨励費はなくなり、その他実費徴収や特定負担額など、これまでの仕組みとは大きく変化します。それ故、適切な設定が出来ずに、保護者負担額が上がってしまい、クレームが出てしまった園もあるようです。

上述の通り、保護者の世帯収入等に応じて保育料が変動するため、保護者ごとに負担額は違います。そのため、全ての保護者の保育料を把握して、それでも負担が増えないように、実費徴収や特定負担額を設定しなければなりません。

そこで、下部に掲載している表のような形で、私学助成での保護者負担額(これまでの保育料)と新制度での負担額を比較し、個人別に負担の増減を把握しておくことが不可欠です。その上で、極力全保護者の負担額が増加しないように実費徴収や特定負担額を設定していくことが移行をスムーズに進めるポイントとなります。

■ 参考：保護者負担額比較ツールの一例

NO	園児名	私学助成						施設型給付 (1号)												差額
		給湯	奨励費	就園費	計	年間負担額	月額負担額 (年)	月額負担額 (月)	想定給湯	保護者負担	教材費	施設充実費	記念品代	行事費	PTA費	バス代	月刊誌	給食費	計	
1		5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733		6,500	0	0	0	0	0	4,000	0	6,000	16,500	2,767
2		4	99,800	0	99,800	349,800	250,000	20,833			0	0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	-10,833
3		2	135,300	0	135,300	349,800	214,500	17,875		0	0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	-7,875	
4		2	193,300	0	193,300	349,800	156,500	13,042		0	0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	-3,042	
5		4	140,700	0	140,700	349,800	209,100	17,425			0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	-7,425	
6		4	126,600	0	126,600	349,800	223,200	18,600			0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	-8,600	
7		5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967		13,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	23,000	-967	
8		6	154,000	0	154,000	349,800	195,800	16,317		9,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	19,000	2,683	
9		5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967		13,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	23,000	-967	
10		2	272,000	0	272,000	349,800	77,800	6,483		0	0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	3,517	
11		5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733		6,500	0	0	0	0	4,000	0	6,000	16,500	2,767	
12		5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733		6,500	0	0	0	0	4,000	0	6,000	16,500	2,767	
13		5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967		13,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	23,000	-967	
14		4	211,000	0	211,000	349,800	138,800	11,567		4,500	0	0	0	0	4,000	0	6,000	14,500	2,933	
15		5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967		13,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	23,000	-967	
16		2	287,400	0	287,400	349,800	62,400	5,200			0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	4,800	
17		5	155,900	0	155,900	349,800	193,900	16,158		-	0	0	0	0	4,000	0	6,000	10,000	-6,158	
18		5	62,200	0	62,200	349,800	287,600	23,967		13,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	23,000	-967	
19		5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733		6,500	0	0	0	0	4,000	0	6,000	16,500	2,767	
20		4	115,200	0	115,200	349,800	234,600	19,550		9,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	19,000	-550	
21		6	154,000	0	154,000	349,800	195,800	16,317		9,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	19,000	2,683	
22		4	115,200	0	115,200	349,800	234,600	19,550		9,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	19,000	-550	
23		5	185,000	0	185,000	349,800	164,800	13,733		6,500	0	0	0	0	4,000	0	6,000	16,500	2,767	
24		6	154,000	0	154,000	349,800	195,800	16,317		9,000	0	0	0	0	4,000	0	6,000	19,000	2,683	

【現状の保育料】		
項目	金額	年間負担額
保育料		
年長	25,000	300,000
年中	25,000	300,000
年少	25,000	300,000
冷暖房費		5,650
施設設備費		5,000
教材費		13,000
保健衛生費		2,500
給食費：1食あたり単価	270	
月あたり食数		
20食換算	5,400	64,800
【移行後の想定保育料】		
以下の数値がシートに反映されています		
項目	金額	年間負担額
保育料	Sheet「1号保育料」を参照	
冷暖房費	471	5,650
施設設備費	417	5,000
教材費	1,083	13,000
保健衛生費	208	2,500
	0	0
		0
給食費	270	
20食換算	5,400	64,800

※黄色の枠内は実数を入力

私立幼稚園が認定こども園へ移行する際の4つの問題 その3

説明会で保護者が紛糾・・・保護者が知りたいことを伝える

移行準備を円滑に進める上で必須となるのが、保護者向けの説明会です。保護者の理解なくして、認定こども園への移行は不可能に近いです。前項でも述べたように、保護者にとっては、保育料が変わる、支給認定を受けるなど大きな変化が生じます。詳細な情報を提供して、

保護者にとって不安や不満のない移行を目指しましょう。

説明会を実施する際には、下部にあるような説明資料があると良いです。保護者に対して理事長(園長)ご自身が「なぜ移行するのか?」「移行すると具体的にどのようなのか?」をしっかりと伝えることが保護者の安心につながります。

また、説明会だけでは保護者の理解を得ることは難しいので、書面での定期的な情報提供も欠かせません。

■参考：保護者向け認定こども園移行説明資料の一例

The image shows three sample documents for explaining the transition to a certified kindergarten to guardians. The first document is a letter from the school principal, detailing the reasons for the transition and the benefits for children. The second document is a transition plan, outlining the timeline and specific steps for the transition. The third document is a brochure for guardians, providing a clear overview of the transition process and the new kindergarten's features.

上記のような形で認定こども園への移行に関する詳細な情報を提供することで、保護者にとっても認定こども園への移行がメリットにつながっていくということに共感してもらうことが大事です。「①説明会で直接伝える」、「②書面で詳細に伝える」

このプロセスを繰り返すことで、保護者の共感をしっかりと得た状態で認定こども園への移行が可能になります。

あれ？シフトが組めない・・・計画的な採用を実施する

認定こども園の場合は、これまでより開園時間も開園日も増えるため、単純に人手が必要です。私たちのクライアント法人様でも「職員数が倍になりました」という法人様も少なくありません。ただ、保育士採用の問題は、業界の最大の課題といっても過言ではありません。ここをクリアすることが認定こども園への移行の正念場となります。そのためには、計画的かつ、効果的な採用手法を導入する必要があります。

そこで、私たちがご提案している採用手法は大きく2つあります。

1. お仕事説明会の開催 2. Indeedの活用

まず、一つ目のお仕事説明会は、潜在保育士を掘り起こすことに効果を発揮します。これから保育士として復帰しようと考えている方に向けて、「保育士としてどのような仕事をするのか？」を説明会を開いて伝えます。

しばらく保育の現場から離れている方からすると、「最近の保育はどのように行っているのか？」が分からず不安になるケースが多いようです。そのため、こういった説明会を開催することで、求職者の心理的障壁を下げることにつながり、参加者(応募者)を募りやすくなります。

二つ目のindeedとは、インターネットでの求人広告のことです。このindeedを適切に運営することで、これまでよりも問い合わせ数を増やすことが可能になります。

今回ご紹介した野澤学園の野澤貴春氏をゲストに迎え、 認定こども園移行・運営ノウハウを公開するセミナーを開催！

冒頭にご登場いただいた、東村山むさしの第一・第二認定こども園の学園長でいらっしゃる野澤氏をゲスト講師としてお招きして、セミナーを開催いたします。東村山むさしの第一・第二認定こども園は、全国から視察団が訪れるほどの素晴らしい運営、経営を実践されています。全国の幼稚園やこども園の理事長が注目する、運営内容や経営のポイント、仕組みを特別にお伝えいただくこととなっております。野澤氏の講座内容は、これから認定こども園への移行を検討されている方々にとって、間違いなく参考にしていただける内容となります。また、弊社からは、移行にあたっての具体的な方法についても余すところなくお伝えいたします。

セミナー当日にお伝えすること

- ○○に該当する園は認定こども園に移行すべき！
- 新制度への移行パターンは全部で○パターン！
- 人口動態調査の方法を徹底公開
- 認定こども園に移行する際に押さえるべきポイント5選
- 認定こども園への移行は○○が優先される！？
- 施設整備補助金を多くもらおうとすると損をする！？
- 資金計画を崩さないためには○○○の選定が重要！
- 認定こども園移行スケジュールを大公開
- 保護者負担額の設定に必要なツール一覧とは？
- 意外と間違ふ！認定こども園における収入の正しい考え方とは？
- これさえあればOK！保護者向け説明会の資料作成方法
- 認定こども園に移行した際の事務手続き一覧 他、多数

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー

大阪：11月19日(月) 13:00~16:30

@株式会社船井総合研究所 淀屋橋セミナープレイス

東京：11月26日(月) 13:00~16:30

@株式会社船井総合研究所 五反田オフィス

両会場ともに**20名**限定

参加人数限定のセミナーです！お申込はWEB
(申込用紙のQRコードからご覧いただけます)、または、別紙の
申込用紙に必要事項をご記入の上、FAXに
てお願いいたします。年内最後のセミナーとなります。
お早目のお申込みをおすすめいたします。

講座構成	講座内容	担当講師
第一講座 13:00~13:30	私立幼稚園の時流 <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園における業界動向 ・認定こども園における成功事例 ・認定こども園が求められる理由 等 	 <p>株式会社船井総合研究所 こども園チーム チームリーダー チーフ経営コンサルタント 島崎 卓也</p>
第二講座 13:45~14:45	<特別ゲスト講演> 「東村山むさしの」子育て支援総合施設への道	 <p>学校法人野澤学園 学園長 野澤 貴春 氏</p>
第三講座 15:00~16:00	認定こども園移行ノウハウ大公開！ <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に移行する際に押さえるポイント5選 ・認定こども園への移行は〇〇が優先される！？ ・施設整備補助金を多くもらおうとすると損をする！？ ・認定こども園移行スケジュールを大公開 等 	 <p>株式会社船井総合研究所 こども園チーム チームリーダー 島崎 卓也 金子 誉</p>
第四講座 16:00~16:30	<本日のまとめ> 貴園の経営を安定・発展させるために	 <p>株式会社船井総合研究所 こども園チーム チームリーダー チーフ経営コンサルタント 島崎 卓也</p>

(株)船井総合研究所の認定こども園コンサルティング実績

弊社では日本全国の様々な地域における、認定こども園移行コンサルティングをご提供しており、これまでに50件以上の移行コンサルティングを手掛けております。また、既に認定こども園へ移行済みの法人様に対しては、前項までのような募集力、ブランディング強化、認定こども園運営安定化などのコンサルティングサービスをご提供しております。

1. 関東地方（茨城）A幼稚園（定員300名） → 平成27年4月に幼保連携型に2園移行
2. 北海道地方 B幼稚園（定員180名） → 平成27年4月に幼保連携型へ移行
3. 関東地方（栃木）C幼稚園（定員385名） → 平成27年4月に幼稚園型へ移行
4. 中国地方（山口）D幼稚園（定員165名） → 平成29年4月に幼稚園型へ移行
5. 関西地方（大阪）E幼稚園（定員310名） → 平成29年4月に幼保連携型へ移行
6. 関東地方（千葉）F幼稚園（定員200名） → 平成29年4月に幼保連携型へ移行
7. 北海道地方 G幼稚園（定員210名） → 平成29年4月に幼保連携型へ移行
8. 中部地方（静岡）H幼稚園（定員400名） → 平成29年4月に幼保連携型に移行
9. 東北地方（福島）I幼稚園（定員210名） → 平成29年9月に幼保連携型に移行
10. 関東地方（埼玉）J幼稚園（定員175名） → 平成30年4月に幼保連携型に移行
11. 関東地方（埼玉）K幼稚園（定員175名） → 平成30年4月に幼稚園型に移行
12. 中国地方（山口）L幼稚園（定員75名） → 平成31年4月に幼稚園型に移行予定
13. 東北地方（宮城）M幼稚園（定員120名） → 平成31年4月に幼保連携型に移行予定
14. 関東地方（栃木）N幼稚園（定員240名） → 平成31年4月に幼保連携型に移行予定
15. 中部地方（静岡）O保育園（定員190名） → 平成31年4月に幼保連携型に移行予定

等、他数法人

なお、セミナー当日は実際のコンサルティング事例から生み出されたノウハウを中心にお話をさせていただきます。

セミナーにご参加いただいた方のお声

これまでに弊社の私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナーにご参加いただいた皆様のお声の一部をご紹介します。

本日の講座を受けて、認定こども園に向けての1歩が踏み出せたような気がします。

実際に移行した園の話聞いて、自分の地域の現状を知り、移行について検討したいと思いました。

実際に移行した園の話聞いて、自分の地域の現状を知り移行について検討したいと思いました。

行政からの発信を待っていても・・・ということは今まで感じているところでどのように進んでいきたいかという目標を定めていきたい。

行政からの発信を待っていても・・・ということは今まで感じているところでどのように進んでいきたいかという目標を定めていきたい。

認定こども園化に向け、制度について、保護者の皆様に説明できるための知識を身につけていく必要があると実感しました。

認定こども園化に向け、制度について、保護者の皆様に説明できるための知識を身につけていく必要があると実感しました。

今まで幼稚園・学校法人はこうあるべきと一つの考えに固まっていたことに気がついた。もっと広く色々な方向から考えていきたい。園長や理事長だけでなく先生や周りの人からも話を聞くべきだと思った。

今まで幼稚園・学校法人はこうあるべきと一つの考えに固まっていたことに気がついた。もっと広く色々な方向から考えていきたい。園長や理事長だけでなく先生や周りの人から話を聞くべきだと思った。

本セミナーにご参加いただくことで、皆様の園経営が更に発展される一助となれば幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

日時・会場

大阪会場
2018年11月19日(月)
 株式会社 船井総合研究所 淀屋橋セミナープレイス
 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-7-28
 住友ビル2号館7階

東京会場
2018年11月26日(月)
 株式会社 船井総合研究所 五反田オフィス
 〒141-8527 東京都品川区西五反田6-12-1

地下鉄御堂筋線
「淀屋橋駅」
 10番出口
 徒歩**3分**

JR「五反田駅」
 西口
 徒歩**15分**

申し込み締め切り日
11月16日(金)17:00まで

申し込み締め切り日
11月22日(木)17:00まで

開催時間
13:00
 ▼
16:30
 受付12:30より

※諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。また、最少催行人員に満たない場合、中止させていただく場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いはいたしませんので、予めご了承下さい。

受講料

一般企業：(一名様)30,000円(税抜) (32,400円(税込))
会員企業：(一名様)24,000円(税抜) (25,920円(税込))
 ※お振込みの際は**税込み金額にてご入金をお願いいたします。**

- 受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いたします。
- ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。
- 万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただく場合がございます。
- ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡ください。それ以後のお取消の場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。
- 会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus、各業種別研究会にご入会中の企業様です。

お申込方法

【WEBからのお申込み】 下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認ください。
【FAXからのお申込み】 入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。お振込みいただいたにも関わらずお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。

お振込先

セミナーご参加料は下記の口座に直接お振込み下さい。
三井住友銀行(0009)近畿第一支店(974)普通 No.5785303 口座名義:カ)フナイソウゴウケンキユウシヨ セミナーグチ
 お振込口座は当セミナー専用の振込先口座でございます。 ※お振込手数料はお客様のご負担とさせていただきます。

お問い合わせ

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken 株式会社 船井総合研究所
TEL 0120-964-000 (平日9:30~17:30)
FAX 0120-964-111 (24時間対応)



●お申し込みに関するお問合せ: 中田 ●内容に関するお問合せ: 島崎

※ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。



WEBからのお申込はこちら

お問い合わせNo. S038435 **私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー** FAX:0120-964-111
FAXお申込用紙 **【ご記入欄】** 担当者: 中田

ご参加会場	<input type="checkbox"/> 大阪会場 11月19日(月) <input type="checkbox"/> 東京会場 11月26日(月)		
フリガナ	貴園の現状	フリガナ	
法人名	<input type="checkbox"/> こども園を検討している <input type="checkbox"/> 既にこども園の準備をしている <input type="checkbox"/> 既にこども園に移行している	代表者	(役職:)
所在地		代表TEL:	
		代表FAX:	
フリガナ	所属・役職	携帯電話:	
連絡担当者		E-mail:	
参加者氏名	所属・役職	参加者氏名	所属・役職
フリガナ		フリガナ	
フリガナ		【園児数】	人

今、このお申し込み用紙を手になされている方は、間違いなく自園の永續に向けて真剣に取り組んでいる数少ない1人だと思います。そんな勉強熱心なあなたは今現在、経営状況等にどのようなお悩みをお持ちでしょうか？現状の課題をできるだけ具体的に整理してください。

上記の課題解決に向け、今回のセミナーにご参加される方に限り、**無料個別経営相談**を行います。(どちらかに○をつけてください)

当日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様15分程度)
 後日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様1時間程度) **【希望日】** 月 日 頃

弊社会員組織(ご入会中の弊社研究会があれば○印をお付け下さい) ●FUNAIメンバーズPlus ●その他各種研究会(研究会)

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
- セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約したダイレクトメール発送代行

会社に発送データとして預託することがございます。

- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
- お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム(TEL.06-6322-0199)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】
 株式会社船井総合研究所ホールディングス 総務部法務課(TEL.03-6212-2924)



ダイレクトメールの発送を希望しません

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☑を入れて当社宛にご連絡ください。